

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー・ジー 株式会社  
コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経営企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富岡 昌弘  
(氏名) 竹内 俊二  
配当支払開始予定日

TEL 053-484-1400  
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,141	34.8	6,111	329.2	6,244	377.8	4,265	1,096.6
25年3月期	31,264	△0.4	1,423	△1.8	1,306	△1.4	356	△48.2

(注) 包括利益 26年3月期 6,439百万円 (345.0%) 25年3月期 1,447百万円 (437.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	239.64	—	15.4	17.7	14.5
25年3月期	20.03	—	1.5	4.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,925	30,676	78.8	1,723.45
25年3月期	31,628	24,861	78.6	1,396.73

(参考) 自己資本 26年3月期 30,676百万円 25年3月期 24,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,353	△1,236	△2,242	10,713
25年3月期	1,805	△3,544	1,177	6,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	533	149.8	2.2
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	711	16.7	2.6
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.9	

なお、配当性向(連結)につきましては、本日、別途公表しております「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」の内容が、予定通り実施されるものとして算出しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,070	11.8	3,590	42.0	3,460	33.7	2,200	33.7	154.49
通期	45,870	8.8	6,970	14.1	6,760	8.3	4,300	0.8	301.97

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本日、別途公表しております「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」の内容が、予定通り実施されるものとして算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,800,000 株	25年3月期	17,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	460 株	25年3月期	460 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,799,540 株	25年3月期	17,799,562 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,937	24.1	4,135	272.2	4,600	254.5	2,602	573.4
25年3月期	24,932	△3.7	1,111	△11.1	1,297	△12.1	386	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	146.19	—
25年3月期	21.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	32,749		26,536		81.0	1,490.84		
25年3月期	30,118		24,558		81.5	1,379.74		

(参考) 自己資本 26年3月期 26,536百万円 25年3月期 24,558百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。
- 当社は、平成26年5月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	36
役員の異動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、米国では、緩やかな景気の回復基調が持続し、欧州では、南欧地域において景気低迷が続いたものの、ユーロ圏全体では成長率がプラスに転じる等、明るい兆しがみられました。また、アジアでは、中国やインド等の新興国において経済成長の鈍化傾向が続きましたが、わが国においては、アベノミクス効果による円安や株価の上昇を受け、景気は穏やかに回復しております。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、当期より実施しております。①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマに、GlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を進めております。当期には、欧州地区における資金の集中的調達・管理・運用等の機能を集約するための持株会社Roland DG Europe Holdings B.V.をオランダに設立しました。

このような状況の中、当期の品目別売上高は、主力品目であるプリンターやサプライにおいては、前期及び当期に投入した大型インクジェットプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、前期を大きく上回りました。また、工作機器においても、デンタル加工機等が堅調に推移し、前期より大幅に伸長しました。地域別売上高は、日本では、プリンターの新製品を中心に好調な販売となり、前期を上回りました。また、北米及び欧州においては、プリンターの新製品効果やデンタル加工機の伸長に加え、円安効果もあり、大幅な増加となりました。アジアにおいても、中国で現地のサイン製作のニーズに対応した大型インクジェットプリンター等が売上を伸ばし、前期を大きく上回る結果となりました。その他地域では、オーストラリアや南米等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安効果もあり、前期比34.8%増の421億41百万円となりました。

費用面では、新規連結子会社の本格稼働や、積極的なセールス・マーケティング活動の推進により、販売費及び一般管理費は増加したものの、新規連結子会社の連結効果に加え、プリンターの新製品を中心に生産量が増加したことや、円安に伴う海外子会社の仕入コストの低減効果等により、原価率は大幅に改善しました。

これにより、営業利益は前期比329.2%増の61億11百万円、経常利益は前期比377.8%増の62億44百万円、当期純利益は前期比1,096.6%増の42億65百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成25年1月～平成25年12月の平均レート)は、97.65円/米ドル(前期79.82円)、129.71円/ユーロ(前期102.65円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	13,453	43.0	19,262	45.7	5,809	2.7	143.2
プロッタ	1,148	3.7	1,302	3.1	154	△0.6	113.4
工作機器	2,478	7.9	3,415	8.1	937	0.2	137.8
サプライ	10,570	33.8	13,602	32.3	3,031	△1.5	128.7
その他	3,613	11.6	4,558	10.8	944	△0.8	126.1
合計	31,264	100.0	42,141	100.0	10,877	—	134.8

[プリンター]

先進国では、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図っております。一方、成長が見込まれる新興国市場においては、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期は、主力のサイン市場に向けた大型インクジェットプリンターのプロ用機種XR-640とXF-640が売上を力強く牽引しました。XR-640は、優れたモノクロ調の色再現や美しい写真表現、メタリックインクやプリント&カット機能による付加価値の高い表現力等に評価を頂き、既存ユーザーの買い替え需要を中心に好調な販売が続きました。加えて昨年4月に発売した当社史上最速の出力スピードを実現した新製品XF-640が、仕事量の多い大手サイン業者等へ販売が進みました。

昨年10月には、プリント&カット機能を搭載したVSシリーズの新製品VS-iシリーズをリリースし、先進国を中心に付加価値の高いサイン製作の提案に注力しました。また、プリント専用機RE/RAシリーズは、中国や南米等の新興国を中心に大きく販売を伸ばしました。なお、当社プリンターの低溶剤系インク「ECO-SOL MAX 2(エコソル・マックスツー)」が、昨年6月にロンドンで開催された印刷業界の国際見本市であるFESPA 2013において、環境への配慮と優れた印刷品質が評価され「EDP Award 2013」を受賞しました。

UVプリンターでは、小型フラットベットUVプリンターLEFシリーズにおいて、昨年10月にワイドな印刷範囲と高い生産性を実現した新製品LEF-20をリリースした効果もあり、スマートフォンケースやノベルティ等のオリジナルグッズ製作用途で堅調な販売となりました。

これらの結果、プリンターの売上高は192億62百万円(前期比143.2%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は13億2百万円(前期比113.4%)となりました。

[工作機器]

従来の主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期は、ものづくり分野に向けた主力製品である切削加工機MDXシリーズや彫刻機EGXシリーズの販売が堅調に推移しました。また、デンタル加工機DWXシリーズは、昨年10月に小規模な歯科技工所でも導入しやすいコンパクトかつ低価格な新製品DWX-4をリリースしたことに加え、義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや販売網の整備拡充が着実に進んだことが奏功し、北米をはじめ日本や中国において販売を大きく伸ばしました。

これらの結果、工作機器の売上高は34億15百万円(前期比137.8%)となりました。

[サプライ]

プリンターの販売が好調だった北米、欧州を中心にインクの販売が増加し、サプライの売上高は136億2百万円(前期比128.7%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上につきましては、売上高は45億58百万円(前期比126.1%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,232	13.5	4,727	11.2	494	△2.3	111.7
北米	8,408	26.9	11,638	27.6	3,229	0.7	138.4
欧州	10,311	33.0	14,354	34.1	4,042	1.1	139.2
アジア	2,694	8.6	3,633	8.6	939	0.0	134.9
その他	5,617	18.0	7,789	18.5	2,172	0.5	138.7
合計	31,264	100.0	42,141	100.0	10,877	—	134.8

[日 本]

プリンターでは、サイン市場向けのXR-640やXF-640が、既存ユーザーの買い替え需要を中心に順調な販売となりました。工作機器では、主力の切削加工機MDXシリーズの販売が堅調に推移しました。また、前期後半より本格的なセールス・マーケティング活動を開始したデンタル加工機DWXシリーズは、販売網の整備拡充が進んだことに加え、デジタルデータを用いて製作した一部の義歯に対する保険適用が平成26年度よりスタートすることに伴う設備投資需要を取り込んだこともあり、売上を伸ばしました。

これらの結果、日本の売上高は47億27百万円(前期比111.7%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、XR-640及びXF-640が好調だったことに加え、低価格機種 of VSシリーズやRE-640が、積極的な営業施策の実施により堅調な販売となりました。また、小型フラットベットUVプリンターLEFシリーズがオリジナルグッズ製作用途で好調だったこともあり、プリンター全体では前期を上回りました。工作機器では、顧客へのソリューション提案やトレーニング、サポート体制の構築が進んだデンタル加工機DWXシリーズが大きく伸びました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、北米の売上高は116億38百万円(前期比138.4%)となりました。

[欧 州]

南欧地域では景気低迷が続きましたが、欧州全体では、XR-640が好調に推移するとともに、当期に投入したXF-640も順調な販売となる等、プリンターの新製品が売上を牽引しました。また、低価格機種 of RE-640が、主に販売網の拡充が進んだロシア等において堅調な販売となりました。さらに、小型フラットベットUVプリンターLEFシリーズは、オリジナルグッズ製作用途において、複数台導入されるケースが増加する等、着実に販売を伸ばしました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、欧州の売上高は143億54百万円(前期比139.2%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターRA-640が、市場からの高い評価を得て販売を大きく伸ばしました。また、前期に設立した販売子会社Roland DG (China) Corporationにおいては、歯科医療業界の展示会に出展する等の活動に注力した結果、デンタル加工機DWXシリーズが大きく伸びました。さらに、韓国においては、上期より販売子会社Roland DG Korea Inc. が本格的な活動をスタートする等、アジア地域全体でセールス・マーケティング活動の強化を図りました。

これらの結果、アジアの売上高は36億33百万円(前期比134.9%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、XR-640やXF-640の販売が好調に推移しました。ブラジルでは、昨年3月に持分を取得した販売子会社Roland DG Brasil Ltd. が、プリンターの低価格機種を中心に積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、売上を伸ばしました。また、アフリカや中近東地域も堅調な販売となりました。

これらの結果、その他地域の売上高は77億89百万円(前期比138.7%)となりました。

## 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国や日本では、緩やかな景気の回復基調が持続し、欧州では、南欧地域の景気低迷が懸念されるものの、ユーロ圏全体では回復に向かうものと予想されます。また、新興国においては、中国やインド等の一部地域で経済成長率に鈍化がみられますが、概ね堅調な成長が続く見通しです。

現在、当社グループでは構造改革「GlobalOne」を推進しており、その具体的な施策と数値目標を平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ実行しております。本計画の2年目となる次期においても、重点テーマとして掲げている①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つを軸とした活動を推進し、変化の激しい市場に敏感かつ迅速に対応できるグローバル販売体制および製品開発・生産体制の構築に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、世界全体をカバーする販売体制の構築により、これまで未開拓だった地域への拡販活動や新規市場開拓を含む積極的な営業施策を実施するとともに、国内工場とタイ工場の2拠点での生産の推進により、生産効率の向上及び海外部品調達促進によるコストダウンを図ることで、増収増益を見込んでおります。

なお、このたび当社では「中期経営計画」の見直しを行いました。詳細につきましては、本日、別途公表の「中期経営計画の見直しについて」をご覧ください。

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度 (百万円)	当期比(%)
売上高	42,141	45,870	108.8
営業利益	6,111	6,970	114.1
経常利益	6,244	6,760	108.3
当期純利益	4,265	4,300	100.8

平成27年3月期の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円と想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	6,353	4,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,544	△1,236	2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177	△2,242	△3,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	941	672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291	3,817	4,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	459	—	△459
現金及び現金同等物の期末残高	6,896	10,713	3,817

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは63億53百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ45億48百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、好調な業績により税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと、また、たな卸資産が大きく減少し、未払金等のその他の流動負債が増加したこと等によります。主な減少要因としましては、売上債権やその他の流動資産が増加したことに加え、法人税等の支払額が増加したこと等によります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が35億44百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は12億36百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ23億7百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は、ブラジル子会社の取得、少数株主からの子会社株式の買取、タイ子会社の土地、建物等を含む有形固定資産の取得等が主な支出となりました。一方、当連結会計年度は、有形固定資産や無形固定資産の通常の取得が主な支出となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が11億77百万円の収入であったのに対し、当連結会計年度は22億42百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ34億19百万円の減少となりました。前連結会計年度は、短期借入による調達で収入増となったのに対し、当連結会計年度は短期借入金の返済により支出増となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は、必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、連結利益に対する配当性向20%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を20円、年間では前期より10円増額の40円とする予定でおります。次期の配当につきましては、為替の円安を背景に引続き好調な業績を見込んでおり、上記基本方針に基づき中間、期末とも1株当たり30円を予定しております。



2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

[製品の開発及び製造体制]

製品の開発は、主に当社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行なっております。

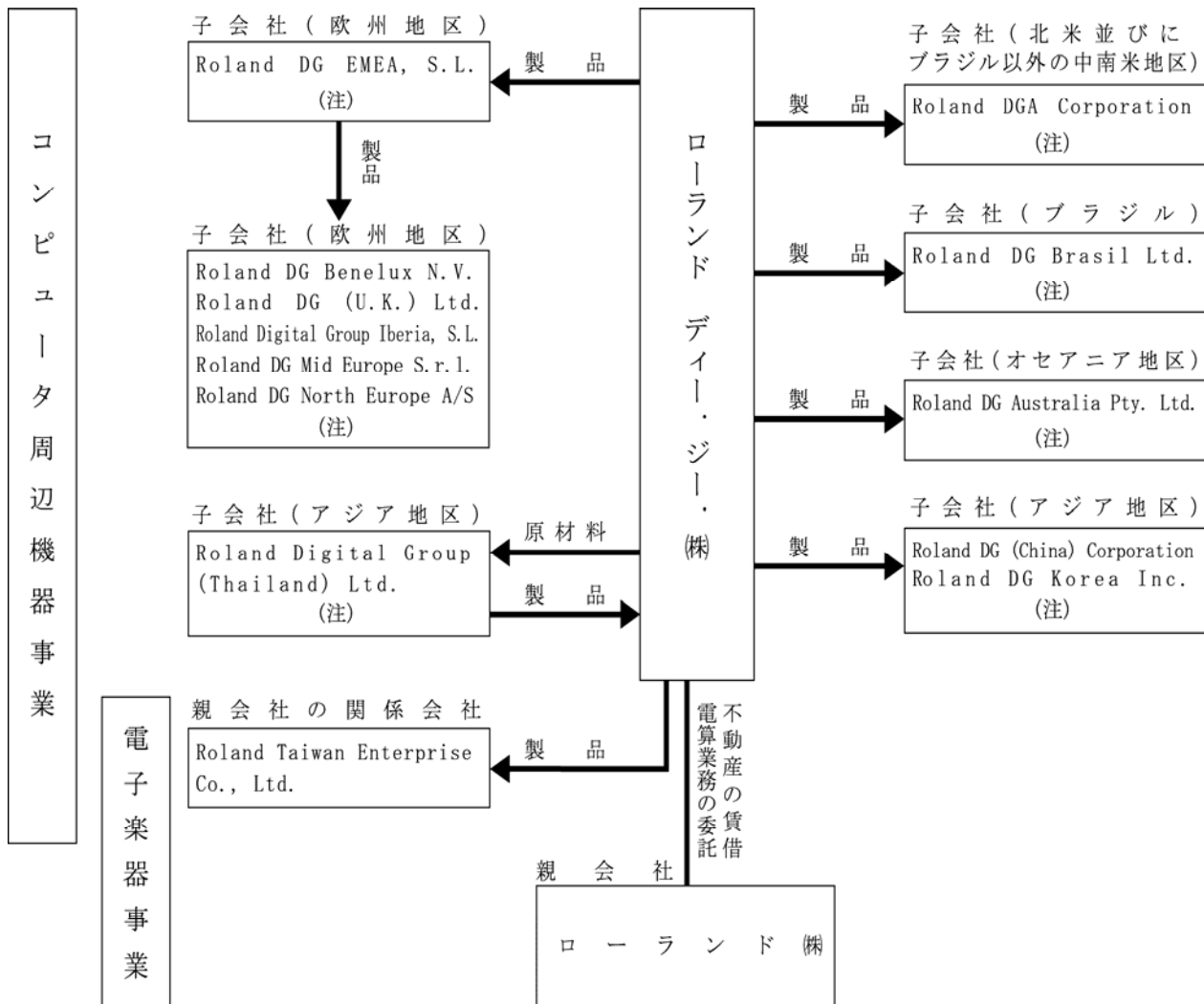
開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制を取り、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社10社に加え、ローランド㈱の関係会社1社及び契約代理店を通じて販売しております。

事業系統図は、以下の通りであります。



※その他に欧州地区に連結子会社2社、アジア地区に非連結子会社及び関連会社をそれぞれ1社有しております。

(注) 連結子会社であります。

## 関係会社の状況

## (1) 親会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
ローランド㈱	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製造 販売	40.0	なし	なし	-	あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決 権に対する所 有割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 23千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerød, Denmark	DKr 500千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺 機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺 機器の販売	99.9	なし	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG EMEA, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	コンピュータ周辺 機器の販売 欧州販売子会社の バックオフィス業 務	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺 機器の製造	99.9	1	なし	当社製商品の 製造	なし
Roland DG Europe Holdings B. V.	Amsterdam, Netherland	EUR 1,000千	欧州地区における 持株会社	100.0	1	なし	-	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフ ターサービス等の 役務提供	100.0 (100.0)	なし	なし	-	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合を内数で表示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社が一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後ともグループ一体となった積極的な運営を推進していく方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様のご信頼を頂けるものと当社では確信しており、グローバル経営の観点から連結ベースかつ基本となる事業活動に焦点を当てた年間売上高の成長率10%以上、売上高営業利益率10%以上を基本目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは「創造の喜びを世界にひろめよう」を経営理念の一つとして、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでおります。

当社はこれまで、世界初、業界初の製品開発により市場を創出し成長を続けてまいりましたが、主力とする先進国サイン市場では成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行しております。こうした中、当市場の活性化と新たな高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり（製品）」中心であった事業活動の仕組みを、顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みをスタートいたしました。また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めてまいります。

##### ① グループ一体化への構造改革

当社グループの事業活動は、日本本社がものづくり機能として製品の開発生産を行い、市場では各販売会社がセールス・マーケティング機能を担い、現地に適した営業活動を展開してまいりました。しかし、海外売上高が全体の8割以上を占める当社において、グローバル化が進む市場環境の変化に対応し「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス・マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、グループの事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めてまいります。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ってまいります。

## ②開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、当社では、デジタルデータを全社で共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品実現やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んでまいりました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、本格稼働を開始したタイ工場での生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制の強化を図ってまいります。

## ③グループ経営の効率化

グループ全体での競争力強化を図るためには、経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。販売子会社が集中する欧州では、サプライチェーンの効率化や同地域における資金の集中調達と管理運用を目的とした持株会社を設立するなど、新たなグループ経営体制の構築を進めています。さらに、販売網の整備再編による新興地域での販売力強化や新規事業の開拓に向けたリソースの再配分にも取り組んでおります。このような取り組みをより一層推進し、収益性、成長性の拡大に努めてまいります。

また、個人向け製品ではWEBを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指してまいります。

## ④事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP（事業継続計画）を見直すとともに、国内工場とタイ工場での2極生産体制と海外での部品調達の推進によりリスクの分散化を図る等、事業活動の継続性向上に努めております。

## ⑤環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

## ⑥コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実とは上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 7,139,574	※1 11,611,079
受取手形及び売掛金	3,817,451	4,965,610
商品及び製品	5,759,699	5,912,900
仕掛品	67,023	123,161
原材料及び貯蔵品	2,242,175	2,364,044
繰延税金資産	811,174	1,317,641
その他	947,774	※1 1,444,948
貸倒引当金	△30,194	△30,880
流動資産合計	20,754,678	27,708,505
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,080,106	6,485,344
減価償却累計額	△2,995,979	△3,337,560
建物及び構築物 (純額)	3,084,126	3,147,784
機械装置及び運搬具	738,546	923,789
減価償却累計額	△494,843	△560,776
機械装置及び運搬具 (純額)	243,702	363,013
工具、器具及び備品	2,825,451	3,026,223
減価償却累計額	△2,255,636	△2,416,444
工具、器具及び備品 (純額)	569,815	609,778
土地	3,064,227	3,106,733
建設仮勘定	113,304	12,921
有形固定資産合計	7,075,177	7,240,231
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,270,091	2,192,180
ソフトウェア	612,568	781,971
電話加入権	8,539	8,436
無形固定資産合計	2,891,199	2,982,588
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4 111,019	※4 64,250
繰延税金資産	143,215	134,248
長期預金	229,520	—
その他	446,790	※4 836,825
貸倒引当金	△23,543	△41,081
投資その他の資産合計	907,002	994,242
固定資産合計	10,873,378	11,217,062
資産合計	31,628,056	38,925,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,122	913,050
短期借入金	1,825,886	256,800
未払法人税等	205,421	1,309,400
賞与引当金	487,675	719,204
役員賞与引当金	—	100,000
製品保証引当金	240,739	314,954
その他	2,169,636	3,417,757
流動負債合計	5,822,481	7,031,167
固定負債		
退職給付引当金	215,409	—
退職給付に係る負債	—	240,790
長期未払金	114,219	138,775
その他	614,831	838,178
固定負債合計	944,460	1,217,744
負債合計	6,766,942	8,248,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,465,069	23,107,571
自己株式	△698	△698
株主資本合計	26,833,673	30,476,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,993	6,358
為替換算調整勘定	△1,980,586	194,573
退職給付に係る調整累計額	—	△499
その他の包括利益累計額合計	△1,972,593	200,433
少数株主持分	34	47
純資産合計	24,861,114	30,676,656
負債純資産合計	31,628,056	38,925,568

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,264,161	42,141,909
売上原価	※1 19,315,264	※1 21,815,501
売上総利益	11,948,897	20,326,407
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	593,286	875,562
広告宣伝費及び販売促進費	693,290	1,028,997
貸倒引当金繰入額	40,882	18,385
製品保証引当金繰入額	98,389	151,691
給料及び賞与	5,172,116	6,830,237
賞与引当金繰入額	304,002	380,359
役員賞与引当金繰入額	—	100,000
旅費及び交通費	576,529	682,581
減価償却費	766,723	919,910
支払手数料	968,240	1,395,549
その他	1,311,436	1,831,854
販売費及び一般管理費合計	※1 10,524,899	※1 14,215,127
営業利益	1,423,998	6,111,279
営業外収益		
受取利息	39,391	36,177
受取配当金	399	560
金銭の信託評価益	12,740	41,960
為替差益	—	139,609
その他	41,570	93,172
営業外収益合計	94,102	311,479
営業外費用		
支払利息	7,101	6,055
売上割引	140,044	166,794
為替差損	47,937	—
その他	16,139	5,572
営業外費用合計	211,222	178,421
経常利益	1,306,878	6,244,336
特別利益		
固定資産売却益	※2 15,292	※2 8,224
特別利益合計	15,292	8,224
特別損失		
固定資産除売却損	※3 12,666	※3 23,558
減損損失	※4 107,782	—
投資有価証券評価損	—	45,268
特別損失合計	120,449	68,827
税金等調整前当期純利益	1,201,721	6,183,734
法人税、住民税及び事業税	727,775	2,356,032
法人税等調整額	67,785	△437,782
法人税等合計	795,560	1,918,249
少数株主損益調整前当期純利益	406,160	4,265,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49,693	△1
当期純利益	356,466	4,265,486

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,160	4,265,485
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,678	△1,634
為替換算調整勘定	1,035,206	2,175,164
その他の包括利益合計	※1 1,040,885	※1 2,173,530
包括利益	1,447,045	6,439,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,403,471	6,439,012
少数株主に係る包括利益	43,574	3



(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	19,642,589	△638	27,011,254
当期変動額					
剰余金の配当			△533,987		△533,987
当期純利益			356,466		356,466
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△177,520	△59	△177,580
当期末残高	3,668,700	3,700,603	19,465,069	△698	26,833,673

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,314	△3,021,913	—	△3,019,598	788,797	24,780,453
当期変動額						
剰余金の配当						△533,987
当期純利益						356,466
自己株式の取得						△59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,678	1,041,326	—	1,047,004	△788,763	258,241
当期変動額合計	5,678	1,041,326	—	1,047,004	△788,763	80,660
当期末残高	7,993	△1,980,586	—	△1,972,593	34	24,861,114

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	19,465,069	△698	26,833,673
当期変動額					
剰余金の配当			△622,983		△622,983
当期純利益			4,265,486		4,265,486
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,642,502	—	3,642,502
当期末残高	3,668,700	3,700,603	23,107,571	△698	30,476,176

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,993	△1,980,586	—	△1,972,593	34	24,861,114
当期変動額						
剰余金の配当						△622,983
当期純利益						4,265,486
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,634	2,175,160	△499	2,173,026	13	2,173,039
当期変動額合計	△1,634	2,175,160	△499	2,173,026	13	5,815,542
当期末残高	6,358	194,573	△499	200,433	47	30,676,656

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,201,721	6,183,734
減価償却費	841,368	883,538
減損損失	107,782	—
のれん償却額	259,197	343,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,787	12,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,637	228,391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	100,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△37,344	35,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,486	△215,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	240,023
受取利息及び受取配当金	△39,791	△36,737
支払利息	7,101	6,055
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,892	15,333
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45,268
売上債権の増減額 (△は増加)	123,578	△476,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,572	828,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	613,684	△378,821
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△95,504	△268,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187,440	△1,098,534
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	401,051	1,030,093
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	106,482	174,654
その他	61,132	6,674
小計	2,327,192	7,659,894
利息及び配当金の受取額	43,783	37,708
利息の支払額	△4,499	△6,765
法人税等の支払額	△560,552	△1,336,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,923	6,353,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△445,855	△546,224
定期預金の払戻による収入	1,057,977	272,666
有形固定資産の取得による支出	△1,035,246	△515,281
有形固定資産の売却による収入	35,835	18,241
無形固定資産の取得による支出	△200,656	△396,699
投資有価証券の取得による支出	△857	△1,007
関係会社株式の取得による支出	△1,519,693	—
関係会社出資金の取得による支出	△1,436,197	△68,399
その他	423	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,544,270	△1,236,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,751,966	△1,612,073
配当金の支払額	△534,198	△623,116
少数株主への配当金の支払額	△32,210	—
その他	△7,970	△6,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,587	△2,242,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,540	941,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,219	3,817,215
現金及び現金同等物の期首残高	6,727,577	6,896,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	459,966	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,896,324	※1 10,713,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation

Roland DG Benelux N.V.

Roland DG (U.K.) Ltd.

Roland Digital Group Iberia, S.L.

Roland DG Mid Europe S.r.l.

Roland DG North Europe A/S

Roland DG Australia Pty.Ltd.

Roland DG (China) Corporation

Roland DG Korea Inc.

Roland DG Brasil Ltd.

Roland DG EMEA, S.L.

Roland Digital Group (Thailand) Ltd.

Roland DG Deutschland GmbH

Roland DG Europe Holdings B.V.

Roland DG Europe Holdings B.V. は平成26年3月24日の出資に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しております。

b. 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

非連結子会社 Roland DG Technology Asia Corporation

関連会社 Digital Best Engineering Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、いずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

## d. 退職給付に係る会計処理の方法

## (a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

## e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## f. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

## g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。

## h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が240,790千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が499千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「金銭の信託評価益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた54,311千円は、「金銭の信託評価益」12,740千円、「その他」41,570千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた1,100,566千円は、「減価償却費」841,368千円、「のれん償却額」259,197千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

現金及び預金13,957千円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

現金及び預金17,380千円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

また、流動資産「その他」に含まれる銀行社債70,000千円を顧客の割賦債務の担保として差入れております。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の借入	16,523千円	18,246千円

また、当連結会計年度(平成26年3月31日)において、連結子会社は顧客の割賦債務枠100,000千円(10億ウォン)に対して保証しております。

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,918千円	37,650千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	—	68,399千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(82,918千円)	(37,650千円)



(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	2,373,339千円	2,522,035千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,013千円	778千円
工具、器具及び備品	13,279千円	7,446千円
計	15,292千円	8,224千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	524千円	986千円
工具、器具及び備品	32千円	138千円
固定資産除売却損	12,110千円	22,433千円
計	12,666千円	23,558千円

※4. 減損損失について

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.において、事業譲受時に想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を以下の通り認識しております。

会社名	Roland Digital Group Iberia, S.L.
種類	のれん
減損損失額	107,782千円
回収可能価額	使用価値
使用価値算定の割引率	14.96%

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,714千円	△2,508千円
税効果調整前	8,714千円	△2,508千円
税効果額	△3,036千円	873千円
その他有価証券評価差額金	5,678千円	△1,634千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,035,206千円	2,175,164千円
その他の包括利益合計	1,040,885千円	2,173,530千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	393	67	—	460

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加67株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年 6月21日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	266,993	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年 6月20日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	460	—	—	460

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年 6月20日
平成25年11月 6日 取締役会	普通株式	355,990	20	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年 6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	7,139,574千円	11,611,079千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△243,249千円	△897,538千円
現金及び現金同等物	6,896,324千円	10,713,540千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396円73銭	1,723円45銭
1株当たり当期純利益金額	20円03銭	239円64銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	356,466	4,265,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,466	4,265,486
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,562	17,799,540

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下の通り、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式                     |
| ② 取得する株式の総数 | 3,916,100株(上限)           |
| ③ 取得価額の総額   | 12,562,848,800円(上限)      |
| ④ 取得する期間    | 平成26年5月15日から平成26年7月31日まで |

## (2) 自己株式の公開買付けの概要

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| ① 買付け等の期間    | 平成26年5月15日から平成26年6月11日まで |
| ② 買付け等の価格    | 普通株式1株につき、金3,208円        |
| ③ 買付予定数      | 3,916,000株               |
| ④ 買付け等に要する資金 | 12,562,528,000円          |
| ⑤ 公開買付開始公告日  | 平成26年5月15日               |
| ⑥ 決済の開始日     | 平成26年7月3日                |

なお、詳細は本日別途公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,069,099	4,573,080
受取手形	104,830	39,941
売掛金	5,376,383	8,782,599
商品及び製品	1,412,596	1,295,378
仕掛品	63,657	112,092
原材料及び貯蔵品	1,674,645	1,648,205
前払費用	88,779	113,463
繰延税金資産	265,444	437,940
未収入金	508,176	866,617
その他	258,636	384,955
貸倒引当金	△24,136	△9,670
流動資産合計	13,798,113	18,244,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,026,386	5,071,577
減価償却累計額	△2,473,962	△2,654,630
建物(純額)	2,552,423	2,416,946
構築物	300,367	300,367
減価償却累計額	△236,824	△246,568
構築物(純額)	63,543	53,799
機械及び装置	356,977	381,100
減価償却累計額	△263,776	△266,960
機械及び装置(純額)	93,200	114,139
車両運搬具	36,707	40,637
減価償却累計額	△24,091	△29,809
車両運搬具(純額)	12,615	10,827
工具、器具及び備品	2,076,019	2,041,202
減価償却累計額	△1,780,939	△1,767,486
工具、器具及び備品(純額)	295,079	273,716
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	20,041	7,920
有形固定資産合計	5,801,680	5,642,125
無形固定資産		
ソフトウェア	417,639	432,575
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,622	1,491
無形固定資産合計	425,315	440,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,100	26,600
関係会社株式	6,048,581	4,109,089
出資金	200	200
関係会社出資金	3,707,166	3,804,742
破産更生債権等	612	458
長期前払費用	67,305	82,416
繰延税金資産	134,124	124,975
差入保証金	103,301	110,445
その他	4,256	182,704
貸倒引当金	△612	△18,795
投資その他の資産合計	10,093,037	8,422,836
固定資産合計	16,320,033	14,505,083
資産合計	30,118,146	32,749,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,480,998	1,806,987
短期借入金	1,500,000	—
未払金	723,065	858,722
未払費用	66,761	177,251
未払法人税等	187,343	1,204,334
前受金	86,730	156,435
預り金	26,492	28,803
前受収益	319,087	390,232
賞与引当金	476,372	703,451
役員賞与引当金	—	100,000
製品保証引当金	79,430	51,905
その他	7	29,534
流動負債合計	4,946,290	5,507,658
固定負債		
退職給付引当金	215,409	240,023
長期未払金	77,100	77,100
長期前受収益	316,878	384,724
その他	3,800	4,000
固定負債合計	613,187	705,848
負債合計	5,559,477	6,213,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,090	84,670
特別償却準備金	24,590	16,678
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	3,856,328	5,844,807
利益剰余金合計	17,182,070	19,161,216
自己株式	△698	△698
株主資本合計	24,550,675	26,529,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,993	6,358
評価・換算差額等合計	7,993	6,358
純資産合計	24,558,668	26,536,179
負債純資産合計	30,118,146	32,749,686

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	17,668,799	23,068,882
商品売上高	7,263,510	7,868,327
売上高合計	24,932,310	30,937,209
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	745,584	668,661
当期製品製造原価	13,173,411	16,153,344
合計	13,918,996	16,822,006
製品他勘定振替高	72,566	46,004
製品期末たな卸高	668,661	745,681
製品売上原価	13,177,768	16,030,320
商品期首たな卸高	923,849	743,934
当期商品仕入高	5,047,863	4,900,569
合計	5,971,712	5,644,504
商品他勘定振替高	△32,332	45,714
商品期末たな卸高	743,934	549,696
商品売上原価	5,260,110	5,049,093
売上原価合計	18,437,879	21,079,414
<b>売上総利益</b>	<b>6,494,431</b>	<b>9,857,795</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	411,945	398,157
広告宣伝費及び販売促進費	210,180	188,627
製品保証引当金繰入額	54,575	51,905
給料及び賞与	1,923,582	1,995,065
賞与引当金繰入額	256,633	366,270
役員賞与引当金繰入額	—	100,000
退職給付費用	237,993	209,049
福利厚生費	391,979	422,853
旅費及び交通費	289,760	260,570
減価償却費	280,779	266,257
賃借料	131,410	117,624
支払手数料	524,774	600,259
その他	669,470	745,283
販売費及び一般管理費合計	5,383,085	5,721,922
<b>営業利益</b>	<b>1,111,345</b>	<b>4,135,872</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	92,352	140,248
受取配当金	111,563	310,497
その他	24,579	30,486
営業外収益合計	228,495	481,232
営業外費用		
支払利息	523	7,974
売上割引	339	487
為替差損	32,685	8,001
その他	8,534	176
営業外費用合計	42,083	16,639
経常利益	1,297,757	4,600,466
特別利益		
固定資産売却益	14,777	6,967
特別利益合計	14,777	6,967
特別損失		
固定資産除売却損	12,034	7,511
関係会社株式評価損	—	797,266
関係会社出資金評価損	524,246	—
特別損失合計	536,281	804,777
税引前当期純利益	776,253	3,802,656
法人税、住民税及び事業税	392,500	1,363,000
法人税等調整額	△2,659	△162,473
法人税等合計	389,840	1,200,526
当期純利益	386,413	2,602,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	87,659	32,806	13,120,000	3,994,117	17,329,644
当期変動額						
剰余金の配当					△533,987	△533,987
当期純利益					386,413	386,413
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,569			1,569	—
特別償却準備金の積立			—		—	—
特別償却準備金の取崩			△8,215		8,215	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,569	△8,215	—	△137,788	△147,573
当期末残高	95,060	86,090	24,590	13,120,000	3,856,328	17,182,070

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△638	24,698,309	2,314	2,314	24,700,624
当期変動額					
剰余金の配当		△533,987			△533,987
当期純利益		386,413			386,413
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,678	5,678	5,678
当期変動額合計	△59	△147,633	5,678	5,678	△141,955
当期末残高	△698	24,550,675	7,993	7,993	24,558,668

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95,060	86,090	24,590	13,120,000	3,856,328	17,182,070
当期変動額						
剰余金の配当					△622,983	△622,983
当期純利益					2,602,129	2,602,129
固定資産圧縮積立金の積立		51			△51	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,471			1,471	—
特別償却準備金の積立			303		△303	—
特別償却準備金の取崩			△8,215		8,215	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,420	△7,912	—	1,988,478	1,979,145
当期末残高	95,060	84,670	16,678	13,120,000	5,844,807	19,161,216

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△698	24,550,675	7,993	7,993	24,558,668
当期変動額					
剰余金の配当		△622,983			△622,983
当期純利益		2,602,129			2,602,129
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,634	△1,634	△1,634
当期変動額合計	—	1,979,145	△1,634	△1,634	1,977,511
当期末残高	△698	26,529,821	6,358	6,358	26,536,179

6. その他

役員の変動

(平成25年6月18日付予定)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。ただし、下記の通り代表取締役の役職を変更いたします。

代表取締役会長兼社長 富岡 昌弘 (現 当社代表取締役社長)

(2)その他の役員の変動

①昇任取締役候補

取締役副会長 ロバート・カーチス (現 当社専務取締役)

②新任取締役候補

取締役 デビッド・ゴワード (現 当社執行役員)

取締役 藤岡 秀則 (現 当社顧問)

社外取締役 晝馬 明 (現 浜松ホトニクス株式会社 代表取締役社長)

(注)新任取締役候補 晝馬 明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

③退任予定取締役

取締役 伊藤 純

④新任監査役候補

監査役(常勤) 鈴木 正康 (現 当社執行役員)

⑤退任予定監査役

監査役(常勤) 佐藤 仁郎